

資 料

産科医療施設以外で展開される母性看護学実習の 教育方法に関する文献検討

清 水 美 樹・川 村 千恵子

A Literature Review of Educational Methods for Maternity Nursing Practicum in Non-obstetric Facilities in Japan

SHIMIZU Miki and KAWAMURA Chieko

Key Words : maternity nursing practicum, reproductive health and rights, women's health, seamless support

抄録：

目的：産科医療施設以外で行われる母性看護学実習の展開を明らかにし、今後の実習における教育方法の可能性を模索する。

方法：検索ワードを「母性看護学実習」「リプロダクティブ・ヘルス」「ウィメンズヘルス」とし、2016年から2021年1月までに国内で発表された、会議録を除くすべての論文を医中誌 Web にて検索した。論文タイトル・抄録より、産科医療施設以外で実習展開を行っている報告を11件抽出し検討した。

結果：実習の場としては、子育て支援施設、乳児院、保健センター、男女共同参画推進センター、学内であった。実習運営は、科目時間の半分・半分以上の周産期看護実習と組み合わせていた。また、大学内であるが社会貢献の場の実習があった。教育効果は「妊娠・分娩・育児期にわたる切れ目のない支援の理解」「社会的ハイリスクの理解」「周産期看護の実習へ向けての準備」「地域で生活する母子と家族の理解」「女性の現状と健康課題への意識付け」「社会資源の理解」「グループでの協働による学びの深まり」であった。

結論：産科医療施設以外の実習は、1～数日の期間で、地域施設で展開されていた。対象者との接触の有無によって、看護の対象者のイメージを持てる教育の工夫が必要とされた。

キーワード：母性看護学実習、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ、ウィメンズヘルス、切れ目のない支援

I. はじめに

母性看護学の誕生は、1967（昭和42）年保健師助産師看護師学校養成所指定規則の第1次改正の時である。それまでの医学モデルに立脚した診療科別の看護方法である「産婦人科学及び看護法」から「看護」の学問体系の一つとして成立した。この時代背景は、妊産婦死亡率が先進国の数倍に及び、乳幼児死亡率の地域格差が大きく、1966年母子保健法が制定された1年後であった。母性看護学は、母

子保健法の目的にあるように母性や乳幼児の健康の保持・増進を中心とした内容で始まった。

その後、半世紀以上を経た現在の母性看護学は、その目的を大きく変えていった。「次世代を担うすべての子どもが健やかにこの世に生を受け、それを生み出す女性の生涯の健康を保持増進に努めるよう援助すること」(齋藤, 2018)とあるように前文は、これまでと同様であるが、後文の女性の生涯の健康を目的として広げて捉えられている。また、この前提となる主要概念として、「セクシャリティ」「ジェンダー」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」「ウィメンズヘルス」「倫理的課題」が挙げられている(齋藤, 2018)。さらに、平成30年度版保健師助産師看護師国家試験出題基準(平成30年度版, 労働省医政局看護課)でも、4つの目標のキーワードとして「リプロダクティブ・ヘルス」「ウィメンズヘルス」「妊娠・分娩・産褥期および早期新生児期における看護」「周産期医療のシステムと母子保健施策の活用」が設定されている。これら出題基準は、母性看護学として基礎教育で学ぶべき学習範囲と捉えることができる。

平成29年の看護学モデル・コア・カリキュラムでは発達段階に特徴づけられる看護実践の「生殖年齢・周産期にある人々に対する看護実践」のねらいを「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の視点から、性と生殖の特徴を踏まえた健康を支えるための看護実践を学ぶ。特に、周産期にある人は、身体的・心理的・社会的変化や家族の変化への対応を求められる。これらの特性を踏まえて、妊娠期・分娩期・産褥期・新生児期における対象者や家族に対する看護実践を学ぶ。」とある。ここでは広義と狭義の母性看護学が具体的に表現されている。ここでの学修目標で「実践できる」レベルを求めているのは、妊娠・分娩・産褥期および新生児期における看護(以下、周産期看護という)のみであり、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する内容については実践でなく「理解できる」レベルとある(大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会, 2017)。

母性看護学では学問として始まってから現在に至るまで周産期看護に教育の重点をおき、臨地実習を行ってきた。しかし、社会の少子化の進展と近年の学校養成所の増加に伴い臨地実習が困難な状況になってきた。そのため平成27年「母性看護学実習及び小児看護学実習における臨地実習について」(医政看発0910第4号)を発出し、看護師等養成所における臨地実習については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日付け医政発0331第21号厚生労働省医政局長通知)において、病院以外の施設も実習施設に含めることが出来ることを示すとともに、臨地実習を充実させるために、実践活動の場以外で行う学習の時間を、臨地実習に含めて差し支えないと通達した。筆者らの所属は附属の実習病院を持たない養成機関であり、大学設置数の多い地域に立地していることから、産科医療施設を実習施設として確保することが困難な状況にある。これまでの周産期看護に特化した母性看護学実習から脱却し、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」「ウィメンズヘルス」の概念を含めた母性看護学が学べる実践教育を検討することが必要と考えている。この平成27(2015)年以降の我が国の母性看護学実習の取り組みが、産科医療施設内を実習施設とした周産期看護以外に、どのように展開され、教育効果が得られているのか。また、COVID-19の影響で、さらに少子化が進み、かつ感染予防の観点から臨地での実習制限など、実習が困難となる中で、母性看護学実習として何ができるのか検討することは喫緊の課題である。

Ⅱ. 研究方法

1. 目的

母性看護学実習において、産科医療施設以外で行われている実習はどのような場所が選ばれ、どのような教育方法・内容で展開されているのかを把握し、今後の母性看護学実習における教育方法の可能性を模索する。

2. 研究方法

1) 文献の収集と検討の方法

文献収集の方法は、データベースに医学中央雑誌 Web 版を用い、キーワードは「母性看護学実習」、そして母性看護学の基盤概念である「セクシャリティ」「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」「ウィメンズヘルス」とした。「ジェンダー」は、シソーラス語としては「性同一性」「女性性」「男性性」「トランスジェンダー」「性的少数者」「性別に基づく暴力」、医中誌フリーキーワードとして「性役割」「男女平等」といった統制語となり、扱う次元が下位になること、社会学的要素が強いこと、そして「セクシャリティ」に包括される概念であることから、検索より除外した。厚生労働省の2015年の通達以降は、実習施設を病院以外に変更することが可能となることから、産科医療施設以外の実習報告が期待できる検索対象期間とし、2016年から2021年1月までに国内で発表された、会議録を除くすべての論文とした。(検索日：2021年2月12日)

国内文献のみとした理由は、母性看護学の成り立ちや経緯からもわかるように文化的影響の大きい学問であること、また、実習をはじめとした教育方法については日本の看護職養成にまつわる行政からの指針の影響を受けるという特徴を持つためである。

2) 分析方法

得られた文献を、母性看護学実習の実習場所別に分類し、それぞれの場での実習の目的・目標、実習の展開方法、学生の学び(教育効果)の視点から記述内容をデータとして抽出し、その意味内容により分類する。

Ⅲ. 結 果

検索結果は「母性看護学実習」94件、「母性看護学実習」and「セクシュアリティ」0件、「母性看護学実習」and「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ」1件、「母性看護学実習」and「ウィメンズヘルス」で2件であった。重複文献を除外した94件では、いずれの報告でも、母性看護学実習の中心は周産期看護における実習であったが、その中でも論文の文献タイトル・抄録より産科病棟以外を対象とする実習展開を行っている報告を抽出し11件について検討した。

産科医療施設以外の実習の場では、結果の概要を示した表1のように市町村保健センター1件、地域子育て支援施設3件(5文献B~E, I)、乳児院1件、男女共同参画推進センター1件、養成校内は4件でそのうち社会貢献の場1件、学内が3件であった。

実習の展開方法としては、学年配当を初年次教育に位置付けているものが1件(保健師助産師看護師学校養成所指定規則の「母性看護学」の科目に相当しているかは記載なし)、それ以外は母性看護学実習とされていた。母性看護学実習の構成は、分割して周産期看護実習と組み合わせる方法が全ての研究報告で行われており、折半しているもの1件(文献G)、不明1件とそれ以外は1~数日であった。また、周産期看護の場も含めて3か所以上の実習場所(病棟の違いを含む)で実習を構成しているのは5件(文献F, H, I, J, K)であった。看護の対象者との関わりでは4件(文献G, I, J, K)が対象者との関わりがなく、教育プログラムを紙上事例や学習課題など作り込みを行っていた。社会貢献という実践の場を大学内に創出し、それを実習の場として教育者が事業運営と教育を兼ねているのが1件(文献H)であった。

教育効果として、「妊娠・分娩・育児期にわたる切れ目ない支援の理解」(文献A, BC, DE, H)、「社会的ハイリスクの理解」(文献F)、「周産期看護の実習へ向けての準備」(文献BC, DE, J)、「地域で生活する母子と家族の理解」(文献A, BC, DE, H)「女性の現状と健康課題への意識づけ」(文献G)、「社会資源の理解」(文献A, BC, DE, F, G, H)、「グループでの協働による学びの深まり」(文献I, K)に分類された。(表2)

表1 産科医療施設以外で行われている母性看護学実習の文献検討

文献ID	実習の場所	著者 発行年	対象 学生	科目名	科目の構成	実習目的・目標	実習内容	教育効果(学生の学び)
A	市町村保健センター	門ら (2020)	看護専門学校3年生	母性看護学実習	2単位90時間 市町村保健センター2日間(13時間)	「切れ目のない支援」の重要性を理解する	市町村保健センターでの業務の母性保健部門での実習に限定し、母子健康手帳の交付の場面である窓口業務と家庭訪問を必須実習項目として学生に体験させる	保健センターでの学びを通して、場の違いによる多様な看護方法および母子を取り巻く状況や問題について育児期まで延長して捉えられ、母子の支援者が専門職に限らず地域の人々など多種存在していることを認識していた。しかし多職種連携や多職種間での看護師の役割の認識には至っていなかったとし、実習方法の検討が必要であるとしていた。
B	子育て支援施設	松野ら (2019)	看護大学1年生	基礎ゼミナール	子育て期や親になることをテーマに授業15回のうち、子育て家族を取り巻く社会資源について調べ、発表する学習を12時間(全8回)、体験学習にむけての事前学習1.5時間(1回)、その後、地域子育て支援センターで体験学習3時間(2回)実施	母子やその家族と交流し、子育ての実情についての理解を深める体験学習	子育て支援をテーマに学内で学習をした上で、実際に地域子育て支援センターで母子やその家族と交流し、子育ての実情について理解を深める	学生は対象者が利用に至る背景を理解することを通して「母親同士の交流の場」「母親のリフレッシュとしての場」「地域の交流の場」、母親が子育てで孤立しないための「社会や地域とつなぐ役割」など、多様な役割に気づくことができていた。また施設的环境を観察することを通して、子どもにとっての安全な環境の重要性を理解することにも繋がっていた。更に、保育者と利用者、親子の交流などから人との関係性にも目を向け、保育士と利用者の関係性から信頼を得るコミュニケーションの在り方を、親子の交流からは母子相互関係についての理解を深めているとしていた。さらに、今後の看護学実習へ活かすこと、自分達にできる子育て支援について考えることへと発展させていた。
C		那波ら (2019)						学生の体験後レポートを分析した結果からは、1. 社会資源の理解と活用方法、2. 利用者背景の理解、3. 安全管理の理解、4. 子育て支援の理解と活用、5. 子どもの理解、6. 母親の理解、7. 母子相互作用の7つの点において、母子看護学実習の学びと共通する点があるとして、3年次の母子看護学実習の導入教育としての活用が可能であるとしていた。
D	子育て支援センター	山口ら (2019)	看護大学学年不明	母性看護学実習	2週間。子育て支援センター実習の後、病棟実習。それぞれの実習期間の詳細記述なし	退院後の母子およびその家族の状況を把握し、その支援を知る	具体的記載なし	実習前後で学生に「退院後の母子および家族のイメージ」と「子育て支援についての知識」について記入してもらった結果、退院後の母子イメージは具体的なものになり、子育て支援の知識は現状と結び付けた理解となっており、子育て支援センターの実習は有意義であるとしていた。しかし、子育て支援センター実習後の病院実習で、子育て支援センター実習で得たことが活かされることはなかったとしていた。
E		澤田ら (2020)						学生は、実際に母親と関わることを通じて、核家族化が進み子育てへの人的サポートが家族内で得られにくく、子育ての負担が母親一人にかかっている現状を知り、母親の孤立化、不安、負担感などに対して、子育てサポートの必要性を実感している。また、退院後の母子のイメージが具体的になったことで、子育て支援の知識についても、行政中心の内容理解から、育児支援センターの役割や機能についてなど、現状と結び付けた理解へと変化しているとしていた。また、子育て支援施設実習は、学生にとって知識の準備性を高める教育の場であり、さらに自分の身において考え利用できる知識として効果的で、有意義であるとしていた。
F	乳児院	山口ら (2016)	看護大学3年後期から4年前期	母性看護学実習	2単位2週間。1クール8名を半分にわけ、2週間の母性看護学実習のうち、1週間を病棟実習、残り1週間を各1日づつ、外来実習、NICU実習、助産所実習、学内演習、乳児院実習とする	健康の維持・増進の視点から妊娠・分娩・産褥期にある女性と子どもを、実践を通して、身体的、心理的、社会的に理解、問題解決能力と判断力を図る。また必要な社会資源、保健指導を理解し、看護の役割を考える力を養う	養育拒否や虐待、家族の精神疾患、受刑など、また近年では母親の精神疾患や虐待などでの乳児院の入所理由が増加している。児の誕生とそれを迎える家族は母性看護の対象であり、児を養育できない保護者への支援や入所している児について学ぶことは母性看護学の範疇であるとして、乳児院実習を取り入れている	乳児実習後の学生のアンケートからは、「乳児院にはどうしようもない理由であずけられることを知った」「親へのアプローチも大切であると学んだ」「様々なバックグラウンドを持つ子どもがいることが理解できた」など、様々な背景を持つ母児やその家族の状況があることを理解していた。また「より深い愛情で子と接する必要があると感じた」「里親制度について積極的に支援していることを知った」「子どもの気持ちに寄り添って、子どもに応じた関わりを心掛けていると感じた。親の代わりに愛情をしっかりと注ぐことで成長していけるように支援していると感じた」など、乳児院で養育へ携わる上での、看護師の姿勢を学ぶことを理解していた。
G	男女共同参画推進センター	水野ら (2017)	看護大学3年生	母性看護学実習	母性看護学実習2単位を2分し、周産期実習とウイメンズヘルス実習でそれぞれ1単位45時間。ウイメンズヘルス実習は各論実習期間である3年時6月～12月中旬までの期間内で1クール/週35名程度で実習。実習初日、最終日が学内、中3日間が臨地実習	女性の生涯にわたる健康の維持・増進にとって、社会環境の変化やそれに伴う問題が女性の健康にどのように影響しているのかを理解しその解決方法を学ぶ	臨地実習に向く前にウイメンズヘルスを支えるために必要な知識の確認と補完学習を実施。臨地実習では、施設職員による基礎講座や県機関等によるゲスト講座等、現在の女性が抱える諸問題について学び、その後グループに分かれて、どのように看護専門職者として関わるべきかを考察しプレゼンテーションを行う	ウイメンズヘルス実習で、DV、災害時の女性支援、ひとり親、LGBTなどが抱えている課題と支援の実際など注目すべき社会的トピックを取り入れることで、母性看護の対象を周産期に留まらず、ウイメンズヘルスの観点から思考し、看護職としてどのように携わらなければならないかを捉えられ、女性のおかれている現状と健康課題について学生の意識づけが行えているとしていた。

文献ID	実習の場所	著者 発行年	対象 学生	科目名	科目の構成	実習目的・目標	実習内容	教育効果（学生の学び）
H	学内（タッチケアサロン）	笹木ら (2019)	看護大学4年生	母性看護学実習	4単位10日間。1クール8名を半数に分け、1週ごとに「病棟実習」と「産科外来実習・地域母子保健活動」の実習 地域母子保健活動として2日間	地域で暮らす母子の現状を把握し、継続して育児支援の場を提供し、実践を通じて支援の実験を学ぶ	教員3名がタッチケア指導者認定資格を有し、市民に向け月1～2回ペースでタッチケアサロンを開催、実習期間にあたる5～7月は毎週開催している。タッチケアサロンの運営内容とタッチケアの理論と方法を学び、地域における育児支援の実際とそこで暮らす母子の現状ニーズの把握を意識して学習。学生が主体的に母子に関わるために手遊びタイムを設けており、パンフレット作成し、母親への説明とデモンストレーションにより紹介する。その中で母親と乳児の様子を観察し、乳児の関わり方や乳児の発達等を学び、さらに母親とのコミュニケーションの場として位置づけている	タッチケアサロン事業を母性看護学実習に活用した実習は、地域に戻り日常で生活する母子の姿を把握することで、継続看護の必要性、地域における子育て支援の重要性を理解することができていた。また自由に遊ぶ乳児の観察を通して、年齢別の成長・発達、個性についても気づくことができ、母性のみならず小児看護の対象理解を深められていたとしていた。地域の母子への育児支援とともに、学生の対象理解への学びとなっていた。
I	学内（更年期実習） 子育て支援総合センター	山下 (2020)	看護専門学校3年生	母性看護学実習	2単位90時間3週間。 1週目は周産期病棟での実習、2週目は子育て支援総合センター内での親へのインタビューを通じ対象把握、3週目に3日間の更年期実習を行う	更年期実習を導入することで、周産期にとどまらず、女性の生涯にわたる健康という視点を養う	1日目に更年期理解のための講義受講後、3～4名程度1グループで紙上事例を用いて対象を理解する。2日目に対象に合わせた健康問題を抽出し、3日目に解決に向けた保健指導を実施する。紙上事例は複数人の状況をもとにしており、リアリティを持たせる工夫を行っている	グループで協同し対象の課題に合わせた更年期保健指導内容を立案し実施することによって、学生の【内発的動機付け】が生まれ、さらには、問題解決に向けた学習法の理解と自己成長につながり、更年期保健指導を必要とする対象に向けた行動喚起や学生の満足感に繋がるとしていた。また学内での紙上事例を用いる実習は、学生の学ぶ機会の公平が保障できているともしていた。
J	学内	荻田ら (2017)	看護専門学校3年生	母性看護学実習	2単位12日間（90時間）。最初の3日間を学内実習とする。臨地実習では産科病棟、新生児室、産科外来、院内助産で産婦、褥瘡を受け持ち看護展開をする	学内実習の目的として①母性看護過程の理解を深め母性看護学実習にいかすことが出来る。②母性看護学各期の援助技術の習得	看護専門学校3年次の母性看護学実習期間12日のうち実習期間第1～3日に学内実習を行い、その内訳は、妊娠期の生理的経過の観察とアセスメントならびに分娩期の看護計画立案と産痛緩和の演習を1日、産褥期の生理的経過とアセスメントならびに母親心理の理解と育児技術支援を1日、新生児観察と沐浴を1日で行う	臨地実習において下記の学内実習が「とても役に立った」「役に立った」と9割以上の学生が回答していた。（更衣、おしめ交換、子宮底観察、全身の観察、VS測定、妊婦体験、抱き方・排気の仕方、分娩期の看護計画、産褥体操）学内実習での演習は学習を深めるきっかけ、また援助技術能力を高める機会となっていた。そして学内実習での技術習得が実習に対する不安の軽減や自信につながっているとしていた。
K	学内及びオンライン	長谷川ら (2020)	看護大学3年生	母性看護学実習	2単位60時間。COVID-19前は、産科病棟で褥瘡と新生児を受け持ち看護過程を展開する5日間と、助産所2日間、産科外来1日、実習まとめ1日。COVID-19で臨地実習が中止となったため、シミュレーション実習を、登校日をうち2日、残り3日をオンラインで実施。シミュレーション実習は4日間で1日につき1～2場面で行う	実習において必須なこととしてコミュニケーションを通して信頼関係を築きながら支援を行うこと、観察・アセスメント結果から必要な看護を考える	COVID-19感染拡大により臨地実習ができなくなったことを受け、急遽紙上事例2事例（1例目は経陰分娩後、2例目は帝王切開術後）を用いて6場面（1例目に対しては「挨拶」「褥瘡の観察」「新生児の観察」「授乳の観察」2例目に対しては「褥瘡の観察」「新生児観察」）を設定し、2日登学、3日オンラインでの学内実習に変更し学内実習を行う	母性看護学実習領域における実践は、臨地でも体験回数が少なく手技の習得レベルに至らないため、実践できないことはそれは何と問題ではないとする一方、シミュレーション実習では臨地ではできない、時間をかけて深く学ぶこと、グループで協力し合う体験ができることの体験ができ、また比較的刺激が少ない環境での実習で学生の力が出し切れたと述べていた。しかし、実際に対象者と関われないためイメージがしづかったという学生が多数いたともしていた。

表2 教育効果の分類とその記述内容

分類	教育効果についての記述（ ）内は文献ID
妊娠・分娩・育児期にわたる切れ目ない支援の理解	<p>母子を取り巻く状況や問題を周産期から育児期まで延長して捉えられた（A）</p> <p>地域において継続的にかかわり、且つ切れ目なく支援していくことが重要であると理解していた（A）</p> <p>継続的な関わりがどのような効果や影響をもたらすかについて学生が実感することは難しく、地域子育て支援センター実習で育児期にある母親の心理的な面に即した関わりを持つことや背景を理解することは非常に重要（BC）</p> <p>実習前は座学を中心とした漠然としたイメージから、妊娠期、産褥期、退院後の地域の関連する施設実習を通して、母子に関わって感じた学びが、座学の一部と結びつき、体感学習となっていた（DE）</p> <p>「母親の憩いの場やママ友づくりの場になっている」の気づきなどから「病院から地域への子育て支援の継続性」を学んだ（H）</p>
社会的ハイリスクの理解	<p>「様々なバックグラウンドを持つ子どもがいることが理解できた」など、様々な背景を持つ母児やその家族の状況があることを理解し、「子どもの気持ちに寄り添って、子どもに応じた関わりを心掛けていることを感じた。親の代わりに愛情をしっかりと注ぐことで成長していけるように支援していると感じた」など、乳児院で養育へ携わる上での、看護師の姿勢を学ぶことを理解していた（F）</p>
周産期看護の実習へ向けての準備	<p>1. 社会資源の理解と活用方法、2. 利用者背景の理解、3. 安全管理の理解、4. 子育て支援の理解と活用、5. 子どもの理解、6. 母親の理解、7. 母子相互作用の7つの点において、母子看護学実習の学びと共通する点があるとして、3年次の母子看護学実習の導入教育としての活用が可能である（BC）</p> <p>「提供できる情報を持って（臨地）実習に向かうことができる、知識の準備性」として子育て支援センター実習を捉えられていた（DE）</p> <p>学内実習での演習は学習を深めるきっかけ、また援助技術能力を高める機会となっていた。そして学内実習での技術習得が実習に対する不安の軽減や自信につながっている（J）</p>

分類	教育効果についての記述 ()内は文献ID
地域で生活する母子と家族の理解	妊娠前から育児期にかけての悩みは、時期により内容を変えて続くことや、悩みが漠然としたものから非常に具体的な悩みまで広いことを知り、母親の実態についての学びが得られた (A) 地域子育て支援センター施設内を観察する行為に加えて、実際に母親の声を聴くこと、子どもとの遊びを通して、より深く対象を理解する学習に繋がっていた (BC) 核家族化が進み子育てへの人的サポートが家族内で得られにくく、子育ての負担が母親一人にかかっている現状を知り、母親の孤立化、不安、負担感などに対して、子育てサポートの必要性を実感 (DE) タッチケアサロン実習で、自由に遊ぶ乳児の観察を通して、年齢別の成長・発達、個性についても気づくことができ、母性のみならず小児看護の対象理解を深められていたとしていた。地域の母子への育児支援とともに、学生の対象理解への学びとなっていた (H)
女性の現状と健康課題への意識づけ	母性看護の対象を現実社会に起きている事象と照らし合わせて考えられ、WHOの健康の定義である「健康(健康とは単に身体的・心理的・社会的な側面からとらえるものではない)」の維持ならびに向上していくために何が必要不可欠であり、それを踏まえて看護専門職者としてどのように携わなければならないのかを捉えている (G)
社会資源の理解	母子を支える人は専門職に限らず地域の人々も含めて多種存在することを認識していた (A) 地域子育て施設について「母親同士の交流の場」「母親のリフレッシュの場」「地域の交流の場」など母親が子育てで孤立しないための「社会や地域とつなぐ役割」など多様な役割について理解していた (BC) 里親制度について積極的に支援していることを知ることができた (F) 退院後の母子のイメージが具体的に変わったことで、子育て支援の知識についても、行政中心の内容理解から、育児支援センターの役割や機能についてなど、現状と結び付けた理解へと変化している (DE) 様々な背景を持つ母児やその家族の状況があることを理解し、児を養育することができない保護者への支援や(乳児院に)入所している児について学ぶことは母性看護学の範疇である (F) (男女共同参画支援センターの事業内容を理解したことで)女性の健康を支える期間が病院をはじめとする医療施設だけではないことを実体験として習得していた (G) (タッチケアサロンは)「母親の憩いの場やママ友づくりの場になっている」ことに気づき、地域における子育て支援の重要性を理解していた (H)
グループでの協働による学びの深まり	(更年期保健指導をグループで協同行うことを通して)グループ討議・発表を通して学びが深まる体験をしている (I) (学内)シミュレーション実習では臨地ではできない、時間をかけて深く学ぶこと、グループで協力し合う体験ができることの体験ができ、また比較的低ストレスな環境での実習で学生の力が出し切れた (K)

Ⅳ. 考 察

1. 多様な場での母性看護学実習

本研究で、6年間の文献を検討したが、件数として11件と少ない結果であり、地域子育て支援施設を利用した実習は3件のみであった。

少子化にもかかわらずわが国では、子育てに関連した支援のニーズは高く、2019年に報告された児童虐待相談対応件数は193,780件と過去最高(厚生労働省, 2019)となった。平成27年に「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、「子育て世代包括支援センター」の整備などにより、切れ目のない支援体制の構築が進められた。平成28年には「児童福祉法等の一部改正する法律案」が成立し、市町村設置の努力義務を法定化し、翌年には母子保健法に基づく「母子健康包括支援センター」が施行された。このセンターは保健センターに設置されていることが多く(65.9%)、次いで本庁舎内31.1%となっている(日本公衆衛生協会, 2019)。実習の場になっているのは、地域子育て支援拠点事業を指し、市町村(公共施設、保育所、児童館等)や、社会福祉法人、NPO法人、民間事業者への委託も可となっているように、場としては様々である。また、その数は令和元年度では7,578件であり、中学校区単位で設置されている。このことは、実習の場として開拓しやすく、また、様々な背景や設置主体による活動の違いを学ぶことも可能であり、実習として応用の利く場であると考えられる。

また、妊娠、出産から子育てまで、母親の孤立、不安、負担感への対応を中心としたポピュレーションアプローチの実践を学ぶことができ、結果からも「妊娠・分娩・育児期にわたる切れ目のない支援の理解」「地域で生活する母子と家族の理解」「社会資源の理解」の教育効果が挙がっていた。医療というよりはむしろ福祉の視点から育児をする生活者の理解、支援の実践を理解できていると言える。

次に、学内での運営に相当するが、大学内の社会貢献の一環として笹本、渡邊、加藤(2019)のタッチケアサロンは、内容的には子育て支援事業である。しかし、場所として大学内であり、運営者が教員で、さらに学生の実習のために開催日を調整していることは、意図的な教育をあらかじめ設計することが可能であり、安定した学生への教育環境を提供できるメリットがある。また、この学内における実習目的「乳児を持つ母親へ育児支援の場を提供し、実践を通して子育て支援の実践を学ぶ」とあるように、「育児支援の場を提供し」というのは、能動的な支援主体であることを学生に認識させる

ねらいがあり、サロン運営といった体験を含めた実習構成が、多岐に渡る気遣いや調整、コミュニケーションの自信(笹本, 渡邊, 加藤, 2019)といった教育効果を得ていると推察される。地域への社会貢献とともに実習の場を自ら創出し教育していくことは、有益な実習の場、方法であると考ええる。

さらに福祉の場としては、乳児院もその中に含まれる。乳児院の入所理由は、養育拒否や虐待、家族の精神疾患、受刑などが多く、近年母親の精神疾患や虐待による入所が増加傾向である(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長, 2012)。児の誕生とそれを迎える家族は母性看護の対象であり、児を養育することができない保護者への支援や入所している児について学ぶことは母性看護学の範疇であるとし、教育効果として養育できない親や社会背景、里親制度といった社会制度、社会的養育としての乳児院での看護師の役割の理解に及んでいた(山口, 角, 2016)。ここでは、先の子育て支援施設におけるポピュレーションアプローチに対して、社会的要因を中心としたハイリスクアプローチの実際を学ぶ場となっていた。

市町村保健センターでは、母子保健部門に限定し、母子健康手帳交付の場面と家庭訪問を必須経験とした実習(門, 2020)を行っている。妊娠中から出産後までの「切れ目のない支援の重要性」の理解を目標にし、地域での母子の理解と多職種連携の重要性は理解できており、教育効果の高い実習の場と考えることができる。しかしながら例えばA県では、多くの保健師養成課程校があり、実習先、実習時期の調整が困難を極めるためA県看護系大学協議会内の委員会で調整を行っているような現状である。教育効果は高いことが窺われるが、地域の状況によって看護学実習としての可能性は現実的に難しいことも推測される。

男女共同参画推進センターは、行政(県)が管理運営する男女共同参画の視点から社会的生活を推進する施設である。ここでは「ウイメンズヘルス実習」というネーミングで、女性の生涯にわたる健康(ウイメンズヘルス)の推進・増進によって、社会環境の変化やそれに伴う問題が女性の健康にどのように影響しているのかを理解し、その解決方法を学ぶという目標のもと行われている。この実習では、専門図書館の資料を活用した課題学習、様々な講座・講義を施設職員ならびに労働局や農政局職員から受け、グループ活動を発表して共有する形を取っている(水野, 刀根, 瀬山ら, 2017)。施設内で対象者に提供される活動の場実際に入る形ではなく、学生向けに作成されたプログラムを施設内で実行する形で、安定した実習を行うことができていると考えるが、対象をイメージすることについての課題は残っている。

これらは、平成29年看護学教育モデル・コア・カリキュラム(大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会, 2017)では、「多様な場の特性に応じた看護」に相当しており、母性看護学が狭義から広義の解釈をされる中で、対象の広がりとともに場も広がったと考える。子育て支援施設や市町村保健センター、乳児院は、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を学ぶ場であり、男女共同参画推進センターでは、ウイメンズヘルスへと母性看護の対象を広げた実習の場となっている。

今回の検索結果では、多様な場として学校等、思春期を対象とした健康教育を実践するような実習は見られなかった。日本では学習指導要領が障壁となり、性教育が抑制され国際スタンダードから逸脱した実態がある(ユネスコ, 2020)。思春期を実習の対象者とするには時期尚早であることも推察される。

2. 多様な実習の場としての学内

学内については、荻田, 小松(2017)の妊娠期・分娩期・産褥期・新生児の援助技術能力を高めるための位置づけで看護過程や、観察・援助技術の習得を行い、周産期病棟での実習に役立ったと評価されている。この方法は「臨地実習における実践活動の場以外で行う学習について」(厚生労働省, 2012)の実践例に沿ったものである。

長谷川, 佐々木, 佐藤(2020)はCOVID-19感染対応で学内とオンラインの併用で周産期の紙上事例を活用し、6場面を設定したシミュレーション実習を行った。山下(2020)は学内において「ハイジア実習」と称して更年期女性の看護の講義1日、更年期女性の紙上事例のグループワークにより保

健指導案の作成、発表会と称した保健指導の実施までを2日間で行った。紙上事例を使用した学内実習での学びは、グループワークを通しての学びの深まりは共通しており、紙上事例にリアリティを持たせることで現実感を創出したが、後者は内発的動機付けも生まれたと報告しているが、一方で前者は対象者との実際の関わりがないことでイメージしづらいことを指摘している。近年の学生は、身近に妊娠・出産・子育てを経験している人や新生児との関わりが少ないため、対象のイメージができず、実習の場で初めて接することへ困難感(内田, 一花, 増田, 2017)や「特別な内容でイメージしにくい」と母性看護学実習に苦手意識をもつ学生は多い(西川, 中島, 2019)という報告があり、短期間になった臨地における周産期実習への導入に学内実習が位置づけられている。学内実習にシミュレーションを用いることで、学生は、臨地実習をイメージすることができ、よくある場面を疑似体験することを通して対象理解が促されている。また、実習での技術経験率および達成度は学内での演習経験が影響する(坂本, 藤邊, 高橋, 2018)とある。母性看護学は、この「イメージすること」が教育効果に影響するキーポイントとして対策していることが窺われた。逆に、対象者の年齢に近いことは、学生自身に起こるかもしれない自分事として、あるいは更年期の対象者であれば、身近にいる学生の母親からイメージしていくこともできるという特徴もあり、教育の仕掛けを行っていくことが必要であると考えられた。

2020年度は、COVID-19感染拡大による緊急事態宣言を受け、臨地実習をとりやめ、学内実習となった養成校は78.7%(一般財団法人日本看護系大学協議会, 2020)あり、長谷川, 佐々木, 佐藤(2020)は、臨地実習の代替策とし、シミュレーションを用いた学内実習について報告し、シミュレーションの効果として、ほとんどの学生が母性看護学の理解を深められていたとした。本研究では、検索対象期間を、これら感染対策の代替実習の報告がまだ少ない時期で区切っているため、1件のみが検討対象として挙げた。シミュレーション教育で臨地実習の50%の時間を置き換え可能であると言われているが、この報告の詳細では、母子・新生児の看護について、臨床インストラクターの最後の臨床評価で、25%ならびに50%の置き換えよりコントロール群の方が高いという結果が出ている。全体スコアが高い(Hayden J, 2014)と説明されているが、コントロール群との間に有意差が見られていることは、母性看護の何かしら他分野と異なる特徴が影響していることも考えられ、シミュレーション教育の限界がある可能性が示唆された。シミュレーション教育を含む、アクティブラーニング型教育の導入の必要性が謳われている一方で、母性看護学領域では約6%しかシミュレーション教育が実施できていないことが報告されている(厚生労働省, 2018)。母性看護学実習として学内実習を臨地実習と組み合わせていくことには意義があると考えられるが、講義・演習・実習のカリキュラムをどのように考えていくかも含め、実習内での学内比率も今後検討が必要である。

3. 広義の母性看護学を実習するための運営

多様な場での母性看護学実習は、1か所単独で行われておらず産科医療施設での周産期看護実習をセットにして科目を構成していた。そして周産期看護の実習が1週間以上を占めていることが明らかとなった。また、科目は、初年次導入教育に学年配当しているのもあれば、母性看護学実習の中で、周産期看護実習ののちに多様な場を配置している実習やローテーションとなっている場合もあり、附属病院の強みや学生数によって順序性を担保できる様子が窺えたが、各養成校の様々な状況を鑑みると限界であるともいえる。

学内は、臨地実習の前に援助技術の習得に当て、臨地実習での学習が深まるという効果が得られていた。これは、周産期看護が実習対象となっており、広義の母性看護学への対応ではなかった。

産科医療施設以外での母性看護を考える時、地域で生活する対象者に向けての「ウィメンズヘルス」「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」に関する相談・支援・教育の場ということが想定されるであろう。しかし、ライフサイクルにそった健康課題に対して、セルフケア機能を高めるための予防的側面での支援が行われている場所そのものが少なく、看護学生の実習の場として充当できる条件はないのが現状である。その課題に対して更年期女性を対象とした紙上事例を活用し、保健指導を立案し発表

し学生間で共有する試みは興味深い。これまで述べた教育上の課題を補うのであれば模擬患者を活用し、相談場面でのやりとりや保健指導場面を想定するとリアリティが創出されさらに教育効果も上がるのではないかと考察する。また、もう一つの方法として、看護の職能団体である日本看護協会が2000年から「地域における新たな看護支援システム」のモデル事業として取り組んだ「まちの保健室」や2001年から市町村が主体となり実施されている「つどいの広場事業」を大学内で常設し、社会貢献とともに教育を行う方法は多く取り入れられている（池西ら，2008；佐々木ら，2008）。地域への貢献をしながら、女性のライフサイクルに応じた健康に対応する母性看護学を成り立たせる方法は、教員が実践モデルとなり教育プログラムを作り込むといった実行可能性の高い方法であると考えられた。

V. 結 論

産科医療施設以外で行われる母性看護学実習は、地域住民のうち女性を対象とし健康をテーマとする施設で行われていた。産科医療施設以外の実習は、1～数日の期間で、地域の施設で展開されていた。対象者との接触の有無によって、看護の対象者のイメージを持てる教育の工夫が必要とされた。また、学内で社会貢献の場を健康相談・支援の場として教員が運営し、そこで作りこんだプログラムで実習をしていく可能性を見出した。

引用文献

- 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会（2017），看護学教育モデル・コア・カリキュラム，https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/078/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2017/10/31/1397885_1.pdf（検索日 2021 年 7 月 20 日）
- 長谷川和子，佐々木裕子，佐藤ユキ子（2020），母性看護学・成人看護学臨地実習の代替策，看護展望，11，40-45.
- Hayden J, et al, The NCSBM National Simulation Study（2014），A longitudinal, Randomized, Controlled Study Replacing Clinical Hours with Simulation in Prelicensure Nursing Education, JOURNAL OF NURSING REGULATION, 5(2), 3-40.
- 池西悦子，真継和子，堀田佐和子，大野かおり，佐々木八千代，中島美繪子，近田敬子（2008），まちの保健室実習における学生の学びと学びを支援する要因，日本看護研究学会誌，31(3)，202.
- 一般財団法人日本看護系大学協議会（2021），「COVID-19に伴う看護学実習への影響調査」https://www.mext.go.jp/content/20200302-mxt_igaku-000013087_6-1.pdf（検索日 2021 年 7 月 10 日）
- 門貴代美（2020），保健センター実習を取り入れた母性看護学実習における学生の学び，静岡県母性衛生学会学術誌，3，7-13.
- 荻田弘倫，小松佳子（2017），母性看護学実習における学内実習の内容とその効果，玉野総合医療専門学校紀要，11，12-19.
- ユネスコ編（2020），国際セクシュアリティ教育ガイダンス【改訂版】，初版，明石書店.
- 厚生労働省（2020），2020 年度人口動態統計月報年計（概数）の概要，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>（検索日 2021 年 6 月 5 日）
- 厚生労働省（2015），看護師養成所等の運営に関する指導ガイドライン，https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tc1593&dataType=1&pageNo=1（検索日 2021 年 2 月 20 日）
- 厚生労働省（2019），令和元年度児童相談所での児童虐待対応件数，<https://www.mhlw.go.jp/content/000696156.pdf>（検索日 2021 年 7 月 7 日）
- 厚生労働省（2018），第 1 回看護基礎教育検討会「看護師養成所における教育内容と方法に係る調査報告書」，<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000203416.pdf>（検索日 2021 年 2 月 20 日）
- 厚生労働省子ども家庭局母子保健課（2017），国における母子保健対策～特に子育て世代包括支援センターについて～，http://www.phcd.jp/02/kensyu/pdf/2017_file_03_2.pdf（検索日 2021 年 7 月 20 日）
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長（2012），乳児院運営指針 https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_05.pdf（検索日 2021 年 7 月 20 日）
- 松野智香子，那波潤美（2019），地域子育て支援センターでの体験における看護学生の学び，修文大学紀要，11，77-84
- 水野千奈津，刀根洋子，瀬山紀子，野崎百合子，杉田理恵子（2017），ウィメンズヘルス実習への取り組み，目白大学健康科学研究，10，41-48.
- 那波潤美，松野智香子（2019），地域子育て支援センターと母性看護学実習での学びの関連性の検討，修文大学紀要，11，1-12.
- 日本看護学校協議会。（n.d.），「小児・母性看護学実習に関する実態調査」報告書，http://www.nihonkango.org/pdf/act_28th_koukan_5.pdf（検索日 2021 年 2 月 20 日）

- 日本公衆衛生協会(2019), 平成30年度地域保健総合推進事業 平成30年度「市町村保健活動調査」「市町村保健センター(類似施設を含む)調査」報告書, pp.26-30. http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h30_02_14-2.pdf (検索日2021年7月20日)
- 西川明美, 中島初枝(2019), 母性看護学実習に有効な学内演習の検討, 日本母子看護学会誌, 12(2), 55-63.
- 大槻優子(2015), 母性看護学, 看護と情報, 22, 3-8.
- 齋藤いづみ(2018), 母性看護学の概念, 齋藤いづみ, 大平光子, 定方美恵子, 長谷川ともみ, 三隅順子(編)母性看護学Ⅰ 概論・ライフサイクル改定第2版, 南江堂.
- 坂本保子, 藤邊祐子, 高橋雪子(2018), 母性看護実習における学生の看護技術経験に関する報告ー母性看護実習技術経験録からー, 八戸学院大学紀要, 57, 119-128.
- 佐々木八千代, 大野かおり, 堀田佐和子, 真継和子, 池西悦子, 中島美繪子, 近田敬子(2008), まちの保健室実習における看護実践能力の育成第1報, 日本看護研究学会誌, 31(3), 202.
- 笹本葉子, 渡邊友香, 加藤千恵子, (2019), 母性看護学実習におけるタッチケアサロン事業の活用, 名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター年報, 3, 63-67.
- 澤田みどり, 山口さつき(2020), 子育て支援センター実習を取り入れた母性看護学実習の検討ー第2報ー, 旭川大学保健福祉学部紀要, 12, 25-29.
- 内田貴峰, 一花詩子, 増田睦美(2017), 母性看護実習と連動した学内演習の検討(第1報)ー妊婦健康診査の学内演習終了後の質問紙調査よりー, 埼玉医科大学短期大学紀要, 28, 21-29.
- 山口さつき, 澤田みどり(2019), 子育て支援センター実習を取り入れた母性看護学実習の検討, 旭川大学保健福祉学部紀要, 11, 15-21.
- 山口雅代, 角真理(2016), 母性看護学実習における新たな試みと学生評価, 和歌山県立医科大学保健学部紀要, 12, 49-56.
- 山下真智子(2020), 母性看護学実習のなかで更年期保健指導を学ぶ, 更年期と加齢のヘルスケア, 19(2), 178-183.